

デジタル田園都市国家構想交付金の効果検証及び 新しい地方経済・生活環境創生交付金について

目次

1 デジタル田園都市国家構想（デジ田）交付金について.....	1
2 デジ田交付金（地方創生推進タイプ）について.....	2
3 PDCAサイクルと総合計画協議会の役割について.....	3
4 デジ田交付金令和6年度活用実績一覧.....	4
5 デジ田交付金令和6年度事業KPI（重要業績評価指標）の実績.....	5
6 新しい地方経済・生活環境創生（新地創）交付金について.....	8
7 新地創交付金（第2世代交付金）について.....	9
8 新地創交付金（デジタル実装型）について.....	10
9 新地創交付金令和7年度採択内容一覧.....	11
10 PDCAサイクルと総合計画協議会、「地域の多様な主体の参画」の役割について.....	12

1 デジタル田園都市国家構想（デジ田）交付金について

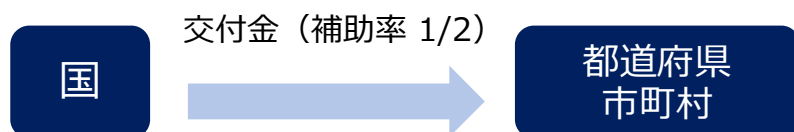
- デジタル田園都市国家構想（デジ田）交付金は、デジタル技術の活用により地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジ田推進交付金を統合し、R4年度第2次補正予算において新たに創設された。
- 三条市では、総合計画に位置付ける取組を始めとする各種事業を効果的、効率的に推進するための財源確保を図る観点で、前身の地方創生推進交付金等から、本交付金を積極的に活用してきている。
- 活用に当たっては、具体的なKPI（重要業績評価指標）を設定するとともに、PDCAサイクルによる適切な事業実施を行うことが要件とされている。

2 デジ田交付金（地方創生推進タイプ）について

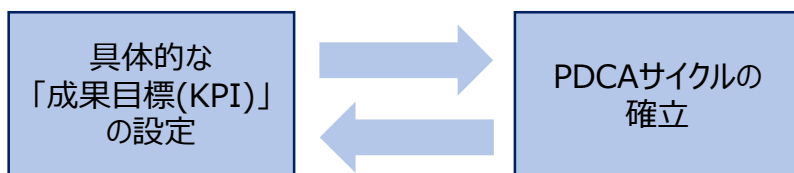
制度概要・目的

- デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組(主にソフト事業)を支援
- 地域再生法に基づく法定補助の交付金として、安定的な制度及び運用を確保

【資金の流れ】



【PDCAサイクルによる事業実施】



対象事業等

【対象事業等】

自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する取組等(先駆型・Society5.0型：最長5年間、横展開型：最長3年間)

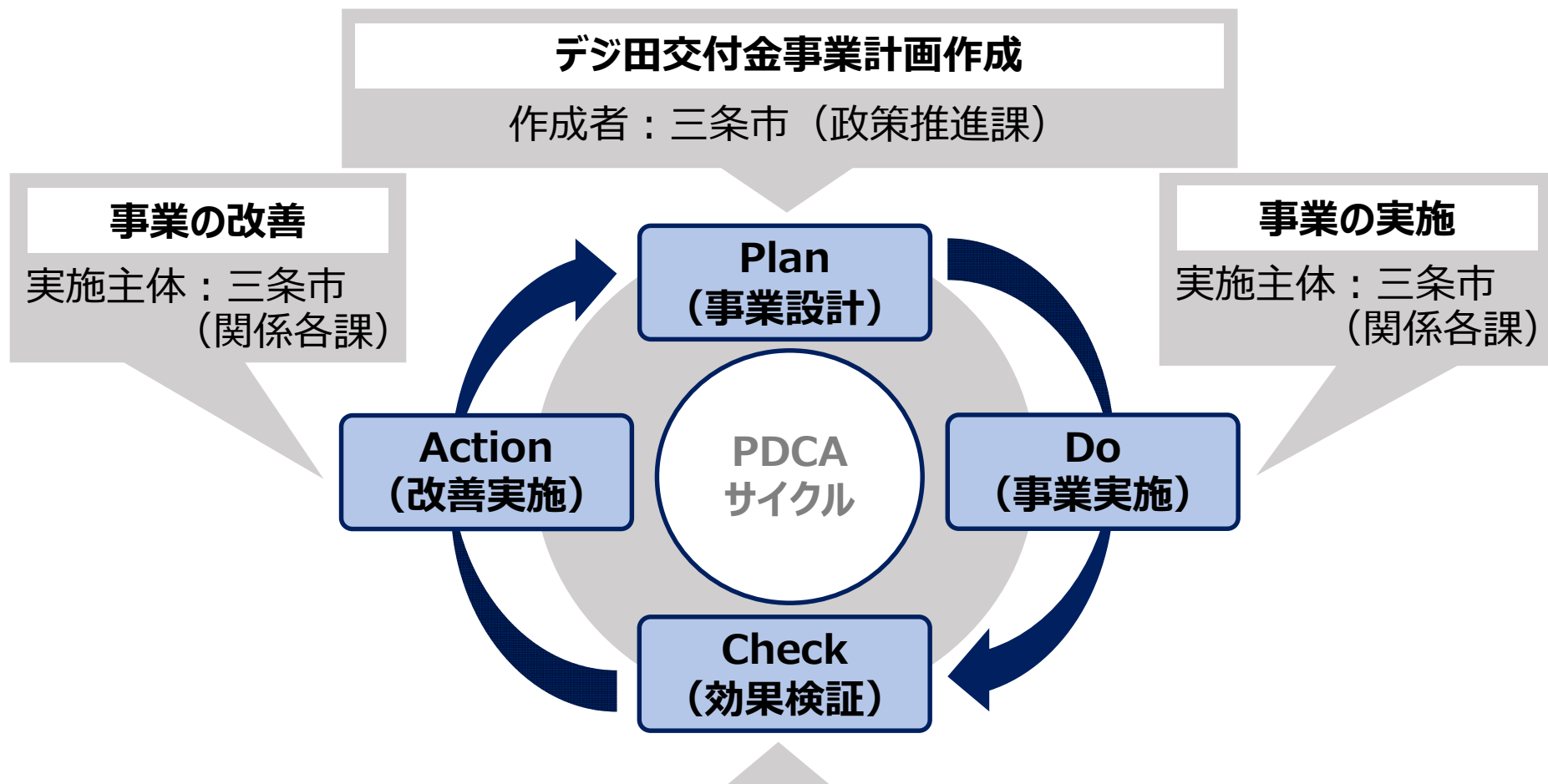
事業分野例)

農林水産、観光振興、ローカルイノベーション、地方への人の流れ、働き方改革、まちづくり

	交付上限額	申請上限件数
都道府県	先駆 3.0億円 横展開 1.0億円	原則 4 事業
中枢中核都市	先駆 2.5億円 横展開 0.85億円	原則 3 事業
市町村	先駆 2.0億円 横展開 0.7億円	原則 2 事業

※ Society5.0タイプは都道府県・中枢中核都市・市町村ともに交付上限額（国費）3.0億円、申請上限件数の枠外

3 PDCAサイクルと総合計画協議会の役割について



効果検証体制等

- 検証主体：三条市総合計画協議会
- 検証時期：毎年度の会議開催時
- 検証方法：行政評価における事後評価結果及びKPI（重要業績評価指標）の検証

4 デジ田交付金令和6年度活用実績一覧

地方創生推進タイプ

(単位：円)

No.	事業名称	事業区分	事業期間	事業費（実績）	精算払請求額
1	不易流行×ウェルビーイングによるものづくりのまち未来協創戦略	横展開	R5～R7	20,430,861	10,215,430
2	多様性への理解促進と生きがいづくりを通じた生涯活躍のまち推進事業	横展開	R5～R7	1,833,150	916,575
3	人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」 ※1	横展開	R5～R9	11,000,000	5,500,000
4	半世紀を経て完成する歴史の道八十里越街道と日本一の地方創生路線只見線が繋ぐ新たな広域観光×（エクス）圏創生プロジェクト ※2	横展開	R6～R8	4,459,253	2,229,626
合計				37,723,264	18,861,631

※1 新潟県ほか三条市を含む県内18自治体による広域連携事業（代表自治体：新潟県）

※2 只見町、南会津町、金山町、三条市及び魚沼市による広域連携事業（代表自治体：只見町）

5 デジ田交付金令和6年度事業KPI（重要業績評価指標）の実績

事業No.1 不易流行×ウェルビーイングによるものづくりのまち未来協創戦略

事業概要 人材不足や労働生産性の低さといった課題を克服し、このまちのアイデンティティである「ものづくり」を将来にわたり守っていくため、製品の高付加価値化や職場のウェルビーイングの実現に向けた必要な環境づくり、また、デジタルトランスフォーメーションなどの時代の変化に適応するための取組を行うもの

個別事業

KPI（重要業績評価指標）

令和6年度
目標値

令和6年度
実績値

地域の労働生産性（生産年齢人口1人当たりの付加価値額）

+2.2%

国からの統計データ提供待ち

事業を通じて労働生産性（1人当たり付加価値額）が増加した企業数

47件

68件

各事業のアウトプット件数の合計

47件

117件

- ものづくりプラットフォーム構築・実装推進事業
- 販路開拓支援事業
- 事業承継等推進事業
- 労働環境改善・働きがい向上モデル企業創出事業

事業No.2 多様性への理解促進と生きがいづくりを通じた地域コミュニティの活力創出事業

事業概要 女性、若者、高齢者、障がい者、移住者といった属性に関係なく、誰もが居場所と役割を持って活躍できるコミュニティを形成するため、理解を育む多様な交流機会創出のための取組や誰もが生きがいを持てる社会づくりのための取組を行うもの

個別事業

KPI（重要業績評価指標）

令和6年度
目標値

令和6年度
実績値

ユニバーサルスポーツイベントへの参加者数

600人

890人

トップアスリート体感イベントへの参加者数

2,000人

1,587人

性的マイノリティの認知度

77.4%

92.0%

- ユニバーサルスポーツイベント事業下田郷の大自然を活用したスポーツ推進事業
- 性的マイノリティへの理解促進事業
- トップアスリート体感事業
- トップアスリート支援事業

事業No.3

人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」※1

事業概要

地域課題を起点に課題解決や新ビジネス創出等に意欲ある企業・人材・大学等の結集を図り、新潟県の構造的な課題の解決やイノベーションの創出を通じた豊かで便利なデジタル社会の実現を目指すための取組を行うもの

主な個別事業	KPI（重要業績評価指標）	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値
○ IT企業等を活用した中小企業に対するDX化推進事業（三条市） ○ 地域課題を集約し企業とマッチングを図る「Challenge from Niigata事業」（新潟県） ○ つばめジョブサポート事業（首都圏人材の兼業・副業マッチングサイト運営）（燕市） ほか	地域未来投資促進法による「新潟県第4次産業革命分野・デジタルイノベーション創出連携支援計画」構成大学等の県内就職率（新潟大学、長岡技術科学大学、新潟工科大学、長岡造形大学、長岡工業高等専門学校）	43.89%	37.4%
	本事業による付加価値創出額（地域未来投資促進法による地域経済牽引事業の付加価値創出額）	4.5億円	10.9億円
	サテライトオフィスの立地件数	115件	105件
	人材・企業・大学等が結集するエコシステムの形成	事業最終年度（R9）に達成※2	現時点で未達

※1 新潟県ほか三条市を含む県内15自治体による広域連携事業（代表自治体：新潟県）

※2 本事業の最終年度（令和9年度）において、本事業によらず、企業間等の独自のマッチングやDXの取組による地域未来投資促進法の地域経済牽引事業（企業の成長分野への取組を知事が承認）の付加価値創出額が、本事業による付加価値創出額（7.5億円）と同程度となっていることにより達成と評価する。

事業No.4 半世紀を経て完成する歴史の道八十里越街道と日本一の地方創生路線只見線が繋ぐ新たな広域観光×（エクス）圏創生プロジェクト※

事業概要 令和8～9年に開通する八十里越街道、只見線沿線から面的な広域観光エリア圏を構築し、地域内経済循環と自立（持続）可能な観光産業・組織の作成及び地域観光経済効果を増加するための取組を行うもの。

主な個別事業	KPI（重要業績評価指標）	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値
○ 八十里越街道広域観光地域づくり及び八十里越街道体感コンテンツ事業（三条市） ○ 只見線魅力化・魅力発信事業（只見町） ○ 八十里越街道開通PR強化事業（南会津町）ほか	地域における観光消費額	87,196,413千円	84,180,499千円
	本只見線乗車人数（区間平均通過人数）	210人	JRからの公開待ち
	各市町移住者（UIターン）の人数	508人	677人
	八十里越街道関連観光コンテンツ数	6件	5件

※ 只見町、南会津町、金山町、三条市及び魚沼市による広域連携事業（代表自治体：只見町）

6 新しい地方経済・生活環境創生（新地創）交付金について

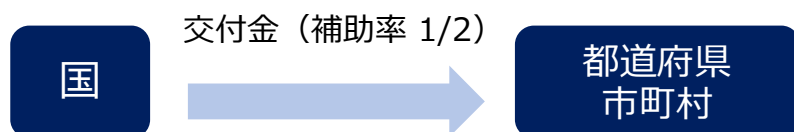
- 新しい地方経済・生活環境創生（新地創）交付金は、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する取組を、計画から実施まで強力に後押しする交付金であり、デジタル田園都市国家構想推進交付金を発展させたものとして、R6年度補正予算において新たに創設された。
- 三条市では、総合計画に位置付ける取組を始めとする各種事業を効果的、効率的に推進するための財源確保を図る観点で、前身のデジ田交付金等から本交付金を積極的に活用してきている。
- 活用に当たっては、具体的なKPI（重要業績評価指標）を設定するとともに、PDCAサイクルによる適切な事業実施を行うことが要件とされている。

7 新地創交付金（第2世代交付金）について

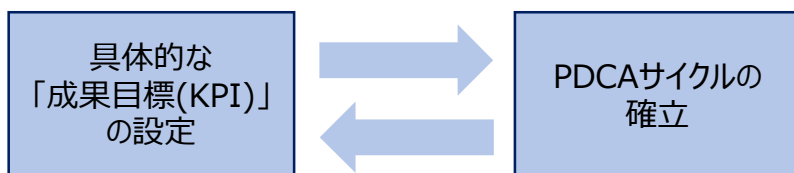
制度概要・目的

- 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた、地方創生に資する地域の独自の取組を支援
- ソフト+ハードや分野間連携の事業を一体的に支援するとともに、国による伴走支援を強化

【資金の流れ】



【PDCAサイクルによる事業実施】



対象事業等

【対象事業等】

地方版総合戦略に基づき、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、地域の多様な主体の参画等の要素を有する事業。

ソフト事業：原則3か年度以内（最長5か年度）

拠点整備：原則3か年度以内（最長5か年度）

インフラ整備：原則5か年度以内（最長7か年度）

事業分野例） 農林水産、観光振興、ローカルイノベーション、地方への人の流れ、働き方改革、まちづくり

	交付上限額
都道府県	ソフト 15億円/年度 拠点整備 15億円/年度 インフラ整備 50億円（単年度目安10億円）
中枢中核都市	ソフト 15億円/年度 拠点整備 15億円/年度 インフラ整備 20億円（単年度目安4億円）
市町村	ソフト 10億円/年度 拠点整備 10億円/年度 インフラ整備 10億円（単年度目安2億円）

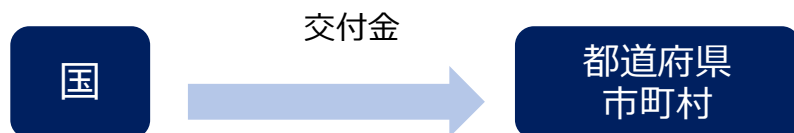
※ 新規事業の通常の申請上限件数は、自治体の規模を問わず10件とする。一定の条件を満たす事業については、枠外として2件の申請を可能とする。

8 新地創交付金（デジタル実装型）について

制度概要・目的

- デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を支援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援
- 単年度に限り支援
- 地域の内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立

【資金の流れ】



対象事業等

【対象事業等】

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けた以下の事業。

TYPE1：他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組

TYPEV：ブロックチェーンやAIなど新たなデジタル技術を利用し、社会の課題の解決に積極的に活用する自治体の取組を高補助率で支援

TYPES：「デジタル行財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性と合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組

	交付上限額
TYPE1	国費：1億円（補助率：1/2） 市町村上限：5事業
TYPEV	国費：4億円（補助率2/3） 市町村上限：5事業
TYPES	国費：2.25億円（補助率：3/4） 上限数の枠外

9 新地創交付金令和7年度採択内容一覧

第2世代交付金

(単位：円)

No.	事業名称	新規・継続	事業期間	事業費	交付決定額
1	不易流行×ウェルビーイングによるものづくりのまち未来協創戦略	継続	R5～R9	33,779,000	16,889,000
2	多様性への理解促進と生きがいづくりを通じた生涯活躍のまち推進事業	継続	R5～R9	1,250,000	625,000
3	人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」※1	継続	R5～R9	11,388,000	5,694,000
4	半世紀を経て完成する歴史の道八十里越街道と日本一の地方創生路線只見線が繋ぐ新たな広域観光×（エクス）圏創生プロジェクト ※2	継続	R6～R8	4,884,000	2,442,000
5	NFT・メタバースを活用したリアルとデジタルの融合による「参加型・持続型都市」創出事業	新規	R7～R9	9,898,000	4,949,000
合計				61,199,000	30,599,000

※1 新潟県ほか三条市を含む県内18自治体による広域連携事業（代表自治体：新潟県）

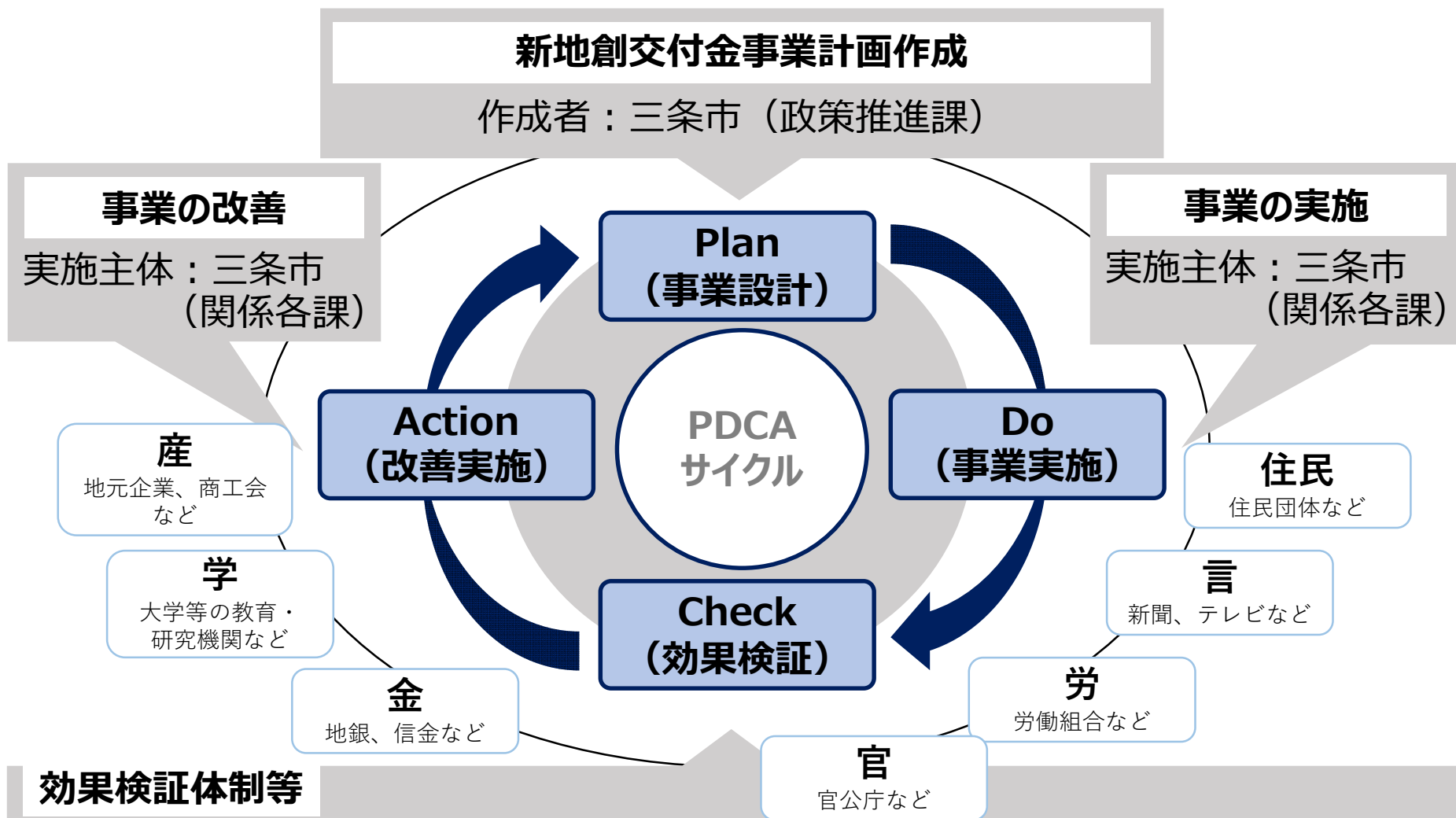
※2 只見町、南会津町、金山町、三条市及び魚沼市による広域連携事業（代表自治体：只見町）

デジタル実装型

No.	事業名称	新規・継続	事業期間	事業費	交付決定額
1	介護認定調査事務DX化推進事業	TYPE1	R7	16,638,000	8,319,000
2	新潟県災害時の避難者支援システム導入事業※3	TYPE1	R7	337,000	168,000
合計				16,975,000	8,487,000

※3 新潟県ほか三条市を含む県内30自治体による広域連携事業（代表自治体：新潟県）

10 PDCAサイクルと総合計画協議会、「地域の多様な主体の参画」の役割について



効果検証体制等

- 検証主体：三条市総合計画協議会
- 検証時期：毎年度の会議開催時
- 検証方法：行政評価における事後評価結果及びKPI（重要業績評価指標）の検証

区分	主体名	主な役割、意見及び改善方策への反映
産	三条商工会議所、三条市商工会、 燕三条青年会議所 など	【役割】事業進捗に対するフィードバック、意見、改善提案を行う。 【意見・改善方策】毎年度実施する事業の効果検証において、事業の進捗に対するフィードバック、意見、改善提案を行う。 また、事業を進行する中で、市内企業の現状等について意見を発し、事業改善に寄与させる。
官	三条市	【役割】申請自治体として、各事業の全体調整を行い、各事業推進主体との協議、事業内容の検討を行い、要素事業の効果の最大化に向けた取組を進める。 【意見・改善方策】毎年度実施する事業の効果検証において、事業の進捗に対するフィードバック、意見、改善提案を行う。
学	①新潟大学、長岡崇徳大学 ②三条市立大学 など	①新潟大学、長岡崇徳大学 【役割】各大学の教授による専門的な知見を生かし、情報提供、事業進捗に対するフィードバック、意見、改善提案を行う。 【意見・改善方策】事業を進行する中で、ものづくり系の大学である強みを生かし、意見を発し、事業改善に寄与させる。 ②三条市立大学 【役割】情報提供、事業進捗に対するフィードバック、意見、改善提案を行う 【意見・改善方策】事業を進行する中で、ものづくり系の大学である強みを生かし、意見を発し、事業改善に寄与させる。
金	①三条信用金庫 ②えちご中越農業協同組合 など	①三条信用金庫 【役割】事業を進行する。 【意見・改善方策】毎年度実施する事業の効果検証において、事業の進捗に対するフィードバック、意見、改善提案を行う。 ②えちご中越農業協同組合 【役割】市内企業の現状に関する知見やネットワークを生かし、事業進捗に対するフィードバック、意見、改善提案を行う。 【意見・改善方策】毎年度実施する事業の効果検証において、事業の進捗に対するフィードバック、意見、改善提案を行う。
労	連合県央地域協議会など	【役割】労働者の権利擁護、また、働く環境に関する知見を生かし、事業進捗に対するフィードバック、意見、改善提案を行う。 【意見・改善方策】毎年度実施する事業の効果検証において、事業の進捗に対するフィードバック、意見、改善提案を行う。
言		
住民 全般	三条市自治会長協議会 など	【役割】地域住民の代表として、事業進捗に対するフィードバック、意見、改善提案を行う。 【意見・改善方策】毎年度実施する事業の効果検証において、事業の進捗に対するフィードバック、意見、改善提案を行う。